戸田貞三の初期著作に見出される家族： 社会改良，統計法と近代文明社会における家族

石 黒 史 郎

要 約

本稿の目的は、家族社会学の形成過程を探るという問題関心の下、戸田貞三の初期著作において、家族が、どのように問題にすべきものとして構成されているのかを検討することである。彼の初期著作において看過できないのは、明らかな社会改良への志向である。制度や集団、その成員、あるいは生活形式などの一般的なタームも、その志向をめぐって組織化されており、それによって社会的な弊害が析出される。そこで重要になるのは人々が正確な事実を知り、それに基づいて行為することであり、そのための契機として家族は位置づけられている。統計法はそうした人々が基づくべき事実を知らしめるための方法であり、それによって、彼の論理において重要な位置を占めている家族についての事実も知らされるのである。

キーワード：戸田貞三，社会改良，統計法

2007, 家族社会学研究, 19(1): 30-41

Finding the Family in Teizo Toda's Early Works: Social Reform, Statistics and the Family in Modern Civilized Society

Shiro Ishiguro

Abstract

The objective of this article is to elucidate Teizo Toda's problematization of family in his early works, that is, works between "Nihon ni okeru ie no seido hattatzu no kenkyu (The Development of the Family Institutions in Japan)" and "Shakai seisaku to rentai seki-nin (Social Policy and Responsibility for Cooperation)." His obvious orientation to social reform organizes his usage of the terms like "groups," "members," "social institution" and "formalities." And, with them he exposes social disorder and problems. Families are dealt as important moments to resolve such negative affairs. Statistics is a means to educate people about such affairs and moments to resolve them.

Key words: Teizo Toda, social reform, statistics

2007, Japanese Journal of Family Sociology, 19(1): 30-41

I. はじめに

戸田貞三に対する評価は、本邦における実証的・理論的な家族社会学の定礎者という、「いわばある種の定評が、すでに存在しているように思われる」(山室, 1981)。そしてその評価は現在にいたるも、なお覆されてはいないように思われるが、そうであるならば、彼の初期著作における論理の中で、家族が、社会学に調査研究されるべき問題としてどのように構成されているのかということが問われてもよいだろう。それは、彼が家族社会学の定礎者として位置づけられる以上、今日にまでつながる家族についての社会学が、どのような問題関心の下に出発したのかという、きわめて現代的な問いでもある⁽¹⁾。

森岡も述べるように、卒業論文を除けば、戸田貞三が家族を主題に据えた、まとまった著作を発表するようになるのは大正末期からであるが(森岡, 1993)、私は検討の結果、彼の論理構成は、それ以前の初期著作を通して一貫したものであると考えるようになった。本稿で示されるのは、家族に関することがらを統計法を用いて示すという、しばしば家族社会学の嚆矢として位置づけられる作業が、彼の家族研究以外の著作も含めた初期著作に一貫した論理構成の中から生まれてくるということである。

II. 戸田貞三の初期著作を扱ったこれまでの論考について

これまでに、戸田貞三の初期著作に言及した論考にはいくつかのものがあるが、それらの中で、そもそものいかにして、ほかでもない家族が問題になるのか、ということが考察されてきたとはいいいがたい。というのも、それらの論考の多くは、戸田の初期家族研究における制度研究から集団研究への転換、あるいはさらに集団の性質の研究から集団の構成の研究への転換を指摘し、その転換について考察するものであるか(川合, 2003: 喜多野, 1970: 森岡, 1993)、あるいは、家族という研

究のトピックの選択について、そこに外山正一の影響を指摘するにとどまるものだからである(三浦, 1998: 山室, 1970, 1981)。こうした論考のほとんどは、転換の原因や、研究対象としての家族の選択について、戸田自身の談話を説明原理として用いているのだが、なによりも戸田自身の談話が、いかにして家族が問題になるのか、という点には言及しておらず、そのかぎりでは、これまでの論考はこの点を明らかにしていないと言える(戸田, 1953)。

宇野正道は、戸田貞三が世帯概念を導入することで、現実生活に営んでいる人々にとって身近な事実と到達しようとする、その過程を検討した一連の詳細な研究の中で、本稿で扱うような、家族が問題となる戸田の論理構成に、部分的には触れている(宇野, 1978, 1980, 1981)⁽²⁾。しかし、宇野は、そのようにして明らかにした戸田の初期著作における生活への視点を、集団と制度を媒介する第三項として位置づけてしまい、既存の議論の枠組みに組み込んでしまう(宇野, 1978)。また、川合隆男が戸田の著作にヒューマンイズムや近代主義を指摘するとき、それは本稿の論旨と部分的には重なるものであるが⁽³⁾、川合はそれらと家族研究とがいかに織り合わさっているかについては扱っていない(川合, 2003)。

川合は戸田貞三研究の課題について、「戸田の家族論、家族社会学についてもその全体像はまだ十分に解明されていないのではない。家族研究上の論争自体が次第に限定されていって、戸田自身の家族論の文脈、その展開、家族研究の背景、家族研究の国際的な広がりや関連などについて考察が十分に深められてこなかったのではない。」(川合, 1993)と述べているが、本稿はまさに「戸田自身の家族論の」「展開」について、その端緒の部分の扱うものである。本稿では、これまでの論考のように議論に関連した二、三の論文を取り上げて詳述するというスタイルはとらず、戸田の卒業論文から、彼の最初の家族研究の著書とされる『家族の研究』(戸田, 1926c)までの、家族研究以

外の論文も含めた諸著作を取り上げて、そこでの論理構成を追うことで、社会改良への志向や統計法の導入などと、家族が問題となることとの体系的な連関を探ることを目指した。なお、戸田の著作からの引用にあたっては、旧字体、旧かなづかい、送り仮名は現在の慣習に従ったものに書き改めた。

III. 家族協同生活体

戸田の初期著作の中で、後に『家族の研究』（戸田、1926c）に収録されることになる論文より以前の論文にも、家族への言及は見えて取ることができ、それらの言及において、家族の扱われ方はすでに一貫しているように見える。それらの言及は貧困問題（戸田、1917）や、貧富の差の問題、私有財産制の問題（戸田、1922）などの主題の下になされており、必ずしも家族そのものが主題となっているわけではないが、そうした中から、家族に焦点が合わせられていく、その問題構成を検討するためにも、まずはそれらの著作の中で戸田が家族を、そもそもどのようなものとして扱っているのかを簡単に確認しておくのが良いだろう。

1. 家族は生活を営む

家族が生活を行う単位であることは彼の卒業論文『日本に於ける家の制度発達の研究』（戸田、1913）にも見ることができるが⁽⁴⁾、それが明確に述べられているのは『私有財産問題』においてである。そこでは家族が「小さい社会生活上の単位」、「社会生活の単位としての家族」とされている（戸田、1922）。家族が生活の単位であればこそ、貧乏を「所謂生活の限度以上にはあるも尚個体の健康と社会的礼節とを守るに足らざる収入によって、生活しなければならぬ家族の状態」と定義することが可能になるのであり（戸田、1917）、戸田は家族を「家族協同生活体」とも呼んでいる（戸田、1922）。また、そうした家族の営む生活には形式がある。つまり「家族の生活形式」が存在する。また生活形式と制度とは互換的に用いられており⁽⁵⁾、家族についても「小家族制」や「家父長

的家族制」といったような「家族制度」が存在する（戸田、1922）。そうした制度や生活形式は歴史的に、あるいは社会や地域によって変化するものである。

2. 家族は集団である

また、それは生活を営む単位であると同時に集団（あるいは団体）⁽⁶⁾であり、具体的な成員をもつ。

家族、郷土、国家、世界と云うような項目を挙げてありますが是等は人々の相互関係に依って出来上がっている集団であります（戸田、1924a）。

それが具体的な成員をもっていることは彼が「家族員数」を問題にしたり、「家族の員数」や「家族の各員」といった記述を行うことから伺うことができる（戸田、1922）。

以上に確認したことをまとめれば、家族は具体的な成員をもった生活集団であり、それには生活形式や制度が存在する、ということになる。家族はあまた存在する集団の一つであり、それが具体的な成員によって構成されている点も他の集団と同様である。また生活形式や制度があり、それによって成員が拘束されるという点も他の集団と同じである。しかし、家族はそうした集団のうちの単なる一つとしてではなく、特別な一つとして位置づけられ、彼の論理構成の中で重要な位置を与えられる。以下に見ていくのは、それがどういった論理構成なのかということ、そこでなぜ家族に焦点が合わせられるのかということである。

そうすると、まず問題になるのが、そもそも生活、集団、その成員、生活形式、制度などは戸田の初期著作でどのように扱われているのか、それらは互いにどういった関係にあるのか、ということであり、まずはその検討から始めることにする。

IV. 社会改良と人々の理性化

1. 形式の析出と、その歴史的展開への言及

戸田が卒業論文「日本に於ける家の制度発達の研究」

研究」で、制度の発達を研究するに当たって行う作業は、すでに注目すべきものである。

家の体制の成立の基礎は人の有性的血縁の結合にあり而して其成立には必ず基礎の事項として婚姻の成立、夫婦関係及親子関係の存在を認めざるべからず。

婚姻の形式は各時代各社会に於いて一様ならず……（戸田，1913）

ここに認められるのは形式と基礎の事項の分離である。家の体制の成立は婚姻を前提としている。一方で、その婚姻にはいろいろな形式がある。これら形式と基礎には著しく異なった地位が与えられている。家の体制が婚姻の成立を基礎とするということは、家の体制にすべからく言えることであるが、その一方で、その形式は時代や社会によって一定しない。こうした作業を経ることによって、そうした形式の歴史的・社会的変化に言及することができるようになる。というのもそれらは、何を基礎とするかという点で共通しており、その意味で比較したり類比したりすることができる平面に並べられていながら、その形式を異にすることによって、違いをそこに見て取ることができるようになるからである。戸田はこれと同じやりかたで、社会生活、社会制度、生活形式を定位する。

2. 集団生活と、社会制度・生活形式

戸田が歴史について言及する際、それは常に社会制度・生活形式の歴史である。というのも、人類の生活が集団生活であり、すなわち社会生活であるということ自体には、（すくなくともわれわれが「歴史的記録」や「人類学的研究」によって知る限りでは）歴史や地域は存在しないからである（戸田，1922）。

こうした、それぞれの時代や地域に、理性や合理性は不均等に配置されており、それゆえに、それらが存在する一方から、それらが存在しない、あるいはそれらの程度が低い他方を一方向不可逆的に、つまりは理性を用いて、それが存在しないほうを、より理性的に言及することが可能であ

る。そして、それら制度や生活形式を比較したり、一方から他方を（より旧式であるといったように）指摘したりすることができるのは、先に述べたような、人類の生活が集団生活であり、すなわち社会生活であるという、それらに共通する基盤があるからである。

人類の生活が集団生活であるということそれ自体には、歴史や地域は存在しないので、社会制度・生活形式そのものの以外の集団の性質は、今日の集団と同じ基準で、さらに言えば近代の文明人の理性を用いて、測定することが可能になる。たとえば家族集団の員数は社会制度や生活形式によって変化するが、員数を調べることは自体は歴史や地域を越えて可能になる。生活形式や社会制度は旧式のものが残存することで現代の社会に不適合になりうるが、人類の生活が集団生活であること、集団には具体的な成員が存在すること、それには形式があること、そういったこと自体は不適合にはなりえない。それは有史以来ずっとそうであるからだ（戸田，1922）。

3. 生活形式の旧態化と、社会問題の発生

人類の生活すなわち社会生活であるのだから、それに不適合になる可能性があるのは生活形式（あるいは制度）のほうである。

此様な社会的意義の甚だ弱い制度は人類の知能の発達に従い、之に対する人々の欲求も消滅する故に、早晩亡ぶべき運命を持って居るのである。然し、人間社会に行われて居る事項は必ずしも合理的に行われるものとは限らないから、不合理なことでも、悪意義の事でも、社会的効果のない事でも、習慣の力に支えられて文明社会にも依然として行なわれる事がある。唯だ文明人にあつては、理性の教ゆる所に従って生活形式を改善する力が強いから、本能的欲求でも、習慣の勢力でも、之を知識の光で助けて、不合理なこと、無意義なこと、社会的効果の少ない事は、成るべく之を廃止したり、改善したりするが、未開人では理性の働きが弱いから、或る人々の本能

的欲望が其まま社会制度となったり、習慣が其まいつまでも存在したりして、不合理な事、無意義な事、社会的効果の少ない事が、社会生活上に永く行われるのである。（戸田、1922）

そうした不適合を知りうるのは、上記で述べたように、理性の配分された文明社会のほうからだけである。「未開人では理性の働きが弱い」ので、そもそも不合理や無意義であるということを知りえない。文明人は理性に導かれ、あるいは「知識の光」で助けて、ある形式が不合理であること、社会的効果のないことを知ることができ、「一度出来上った其形式を破壊して新たな形式を建設して行こうと云う運動を起す時に茲に社会問題が出来る」（戸田、1924a）。そうした運動が起こり、新たな制度や生活形式が建設されるための一つの条件は、「多数の個人」による「要求」が存在することである（戸田、1922）。多数の個人の要求と社会制度との関係が具体的に述べられているのが、「農村の社会問題」の一つである「小作問題」について言及されている箇所である（戸田、1923）。そこでは「小作人が、地主本位の社会組織、地主本位の分配制度を不合理のものと認める様になったから、此様な問題が」起きていること、「小作人が小作人の生活欲の充実と云う事を考えなかったのが、……此事を考える様になったから此様な問題が起きるようになった」ということ、「小作人自身が伝統的の保守性を自覚によって破り出したから、茲に小作人問題を惹き起こすようになった」こと、それは「農民自身の知識が増加し、農民が自分等の生活形式及び産業制度を批評する事が出来るようになり、打算的に自分の生活方法を改める様な者を生ずるようになった」ためであることが述べられている（戸田、1923）。つまり、知識の増加により従来の制度や生活形式を批評できるようになり、それらが不合理であることに気づくこと、それらの保守性を「自覚」によって（それらは自分たちの生活についての形式である）破るようになること、そうしたことに

よって生活欲の充実ということを考えるようになること、これらによって「多数の個人」に、生活欲に適合的な新たな制度への要求が生まれ、社会問題が発生するのである⁽⁷⁾。

4. 学術研究の役割と調査の必要性

不合理に気づくということに寄与しているものの一つは「学術方面の自由研究」であるが（戸田、1922）、そうした学術研究には生活調査が必要である。われわれが、旧来の社会制度や生活形式が今の人間社会に対して不合理であったり無意義であったりすることを知るには、社会生活がどういう現状にあるか、どのように変わってきているのかを、調査によって知らなくてはならない。というのも、われわれの生活の内の「無形」の事項は、見ただけでわかるようなものではなく、たとえそれを「年々年中朝から晩まで……フィルムに収めて」⁽⁸⁾も捉えることはできないものだからである（戸田、1919）。このような調査と学術研究および社会改良の関係は以下の抜粋によく示されている。

然らば其調査の必要と云う理由は何処にあるか。曰く一つには政治の運用社会改良の必要上からである。二には学術研究の必要上からである。何故学術研究上此様な調査が必要であるかと云うに、先づ人間がどう云う風の事をなして生活しているかと云う事を個人に就て調査し、次で多くの個人に就て調査して、人間生活の事実に就て正確なる智識を得なければ学問の研究と云うものは出来ないのである。従って学問の研究と云うものが出来ないならば学術の示すところに従って事物を処理すると云う事も出来ず、社会改良の基本原則と云う様なものも確かに知る事が出来ないものである。（戸田、1919）

学問の研究には人間生活の事実についての正確な知識が必要であり、それを得るには生活を調査することが必要である。そして、そのような調査に基づいた正確な知識を得ることで成り立つ学術研究によって、社会改良の基本原則を確かに知るこ

とができるのである。ここで「確かに知る」ということは決定的な重要性をもつ。というのも社会問題が起き社会改良へ向かうきっかけの一つは、人々がこれまで「考えなかった」生活欲を「考える様に」なることであったし(戸田, 1923), 加えて, 「成るべく世の中を良くして行こうという事は通常の人の考えで, 社会を改良して行こうという考えは誰も持つ」(傍点原著)(戸田, 1919) ので, 知るということ自体が社会改良の契機となるからである。

5. 社会的害悪に目を向ける

また「知る」ということが重要であるのには, 別の理由もある。それは現代の社会において, 人は利害関係で結びつくことが多くなり, 自分に直接利害のあることだけに關心を向けがちであり, それゆえに社会的害悪が等閑視され, 放置されて, それが悪化することがあるからである(戸田, 1917)。そういった社会的害悪が社会問題になり, 社会改良へと向かうためには, まず, それらの社会的害悪に人々が目を向けなくてはならない。それには, 社会生活に対する社会的害悪の無意義や不合理を, 人々に知らしめる必要がある。貧乏はそうした害悪の一つであるが, それは生活の状態であり(戸田, 1917), 生活の状態は先述のとおり, 一瞥でわかるものではなかった。それにはやはり調査が必要であり, それによって人々は確かに知らなくてはならないのだ。

6. 働きかける手段としての統計法

そうすると, 生活に関する事項を多くの個人について調査し, そのことを当の生活を営んでいる人々に知らせるということが社会改良上の学術研究の役目だということになる。そのように「沢山の調査事実を一度に集めて, そうして其れを数字に現わしてある社会の状態を一目瞭然たらしめようというやり方」が「統計法」である(戸田, 1919)。それは「実情実勢を伺う」方法, つまり知る方法であると同時に, 「一目瞭然たらしめる」方法, つまりは知らしめる方法でもある。自覚させることが問題になっている場合, ある人たちに

いての事実を述べることは, 同時にそれらの人々に呼びかけることでもある。統計法はそのための, 人々に働きかける手段である。また, 人々は知りさえすれば, それに目を向けるので, その知り方, 知らせる側から言えば, その知らしめ方が重要になる。それは単に知るだけでなく, 「確かに知る」のでなくてはならない。というののもわれわれは事実でないことを知らされることもあるし, 事実について間違った知り方をすることもあるからだ。

ここまでの検討で, 戸田貞三の論理構成において, 制度や生活形式の歴史や旧態化を指摘できるようになるのは, 生活から普遍的な与件を析出することによってであること, 統計法を用いて事実を示すということが, 人々に働きかけることを確認した。それらは人々に社会的害悪に目を向けさせる手段であると同時に, 人が性質として社会改良への志向をもつ以上, 人間生活の事実を確かに知らせるそれは, 人が習慣に流されて反時代的な旧習を保持せず, 理性によって自らの生活形式を改善するように促す手段でもある。このように戸田の初期著作は, 行為に基づくべき事実を知らしめて人々を理性的に振舞わせようとする教育プロジェクトである。ではなぜ, そのように学術研究され, 知らしめられ, 目を向けられるべき人間生活の事実, 社会改良の基本原則となるべき事実が, 家族に関する事実でなくてはならないのか? 彼はなぜ, 家族についての教育を行おうとするのか?

V. 近代文明社会における家族

1. 多面的結合としての家族の重要性

先に, 戸田の初期著作において人類の生活が集団生活であるとされていることは確認したが, 近代社会においては, 一人の個人がさまざまな集団の成員となり, それぞれの集団で異なった生活を送っている。例えば, 戸田が自分を例にして説明しているように, 一人の人は一日の内に, 家庭での家族の成員としての生活や, 「本郷の学校」での

学術団体の成員としての生活などを営みうる。それらの集団は成員同士の結びつきによってできているのであるが、その結びつき方は一様ではない。電気事業を行う株式会社のように「電気事業をやって金を儲けたら分けようと云うたった一つの目的で結び付いて居る」ような一面的な結合もあれば、夫婦のように「利害関係に於ても、愛情関係に於ても、其他総てのことを共同でやって居る」ような多面的な結合もあり、結合面の多少によってさまざまな集団がある（戸田、1924a）。多面的な結合によってできた団体と、一面的な結合でできた団体とでは、その性質が大きく異なる。多面的な結合によってできた団体は、特定の目的が意識されずに成立した団体であり、そのため「相互関係があらゆる方面に於て出来上がっているからその相互関係は非常に強く、又その集団の存続力、持続力が非常に強い。」これに対して、あらかじめ決まった特定の目的を遂行するために結合した一面的な結合による集団は、成員がその目的に興味を失うか、あるいは目的が達成されると解体してしまう（戸田、1924b）。先にも述べたように、人類の生活は集団生活である（戸田、1922）。近代社会においては、人はさまざまな集団に所属し、そこでそれぞれ異なった形式をもつ集団生活を営みうるが、企業活動の隆盛により、あるいは貨幣が重視されるようになったことにより、人々は利害関係で結びつきやすくなっており、それゆえに一面的な関係で結合した団体を形成しやすい（戸田、1922）。人々の生活のそれぞれの部分は、それぞれ所属する団体に配分されているのであるが、自分の属するすべての団体が、利害追求という単一の目的で結びついた団体であると、その人の生活は利害を目的とする生活で覆われることになる。そうした団体は目的を達成するか目的に興味がなくなれば解散してしまうので、一面的な結合で成立した団体に所属している限り、人々はそれぞれの団体のもつ特定の目的以外のことには関心を向けない生活を送ることになる。それとは対照的に一面と多面の両極の「最後の位置に立つ最

も多面的な団体」は、「家族と呼ばれている団体である。」（戸田、1924b）それは特定の目的の下に結合した団体ではないので、目的を遂げれば解散するということがないために存続力が強く、それゆえ接触の頻度が増え親密度が増しやすい。また家族団体は夫婦結合をその成立の前提条件としており、夫婦結合は男女という性別の異なる者同士の結合である。その結合は「愛情関係に基く」ものであり、「此愛情関係は夫婦たる成員の一切の生活関係に相互扶助の関係を」もたらす。「此有性的関係による結合は、夫婦なる成員を持つ家族に於てのみ観る事項」である（戸田、1924c）。

人々が社会的害悪に目を向けるには、それらの人々の生活の少なくとも一部に多面的な結合で成立した団体が営まれる生活がなくてはならない。家族は、まさにそうした多面的な団体のうちのもっとも多面的なものである。家族は特定の目的や利害のみを追求するのではないから、また、そこでは他の団体には見られないような相互援助が行われるから、そこで営まれる生活（すなわち「家族生活」あるいは「家族的生活」）の内には、利害関心や特定の目的以外のことに目を向ける契機、文明人の理性が発揮される契機が存在するのである。

2. 集団と成員の規範的な関係と、生活の安定

家族が重要になる別の理由もやはり、近代社会に特有な条件に関連している。戸田は、近代社会の文明人は未開人よりも、より個体（個人）の機能が分化した団体を構成しており、特殊になった各々の能力を相互に補完する団体生活を為さねばならなくなっているとする（戸田、1926b）。つまり、そうした機能分化の程度の高い団体にあっては、

団体を構成する者に自己の機能の実現と自己の能力の展開とを自分等の生活行動の一部と考えしめ、此様な実現と展開とを相互に行う事に於いてのみ自分等の生活は安定を得ることを意識せしめ、此安定を獲得する為に構成員は悉く相互に其実現と展開とに務むべき、連帯責任のあることを意識せしむる場合に於

いて団体の要求は最もよく行われ得るのである。(戸田, 1926b)

ただし、個体がその特殊化した能力(すなわち機能)を十分に発揮するだけでは、集団の共同・連帯を維持することができない。そこにはさらに、他の成員の要求に応じるのだという意識、「各員のなす所は相互の連帯関係、相互の依存関係を保つ事に於いてのみ意味あるものであるとの意識」(戸田, 1926b)がなければならない⁹⁾。そうした意識がなければ、たとえ各個体がそれぞれの特殊化した機能を発揮していても、「団体としては統一を欠き易きものとなり、従って各個体の安定は害され易くなる。」(戸田, 1926b)

そうした意識を欠いた行動は、個体の機能分化が進んだ社会——すなわちそれは文明社会であり、近代の社会であるのだが——では特に防止されなくてはならない。「何故ならば個体の機能分化の程度高き場合に於いては、各個体の間に行動の調和あり、相互の補完関係が緊密なる事に於いてのみ全体の生存要求は実現せられ得るからである。」(戸田, 1926b)しかし、現実の集団生活ではこうした要求は行われ難く、「個体相互の連帯は屢々破られる」。こうした「問題は団体を構成する員数の量の問題」に帰属して理解される(戸田, 1926b)。構成員の多い団体の場合、連帯関係を破る行為に対して直接的に制裁を加えることができないため、成員数が多いことは団体の連帯維持には障害となる。「茲に近代の社会政策が構成員の量を標準としなければならぬ根拠がある。」(戸田, 1926b)つまり、あまりに大きな集団を対象に、成員各員が集団全体の要求と調和するように仕向ける社会政策が試みられても、それはうまくいかないし、また実際うまくいっていない(戸田, 1926b)。それに対し、家族はその成員の数を限定する傾向をもつ。「家族の成員相互の間には極めて緊密なる協同生活が行われ、相互にプライバシーを知り逢う機会多きが故に、成員の増加を相互に避ける傾向が」あり、「其構成員数は比較的少数に止まる傾向をもつ」(戸田, 1924c)。それゆ

えに連帯意識を欠いた行為に対して、家族の成員は直接的に制裁を加えることができ、またそうすることによって、ひるがえって「各員のなす所は相互の連帯関係、相互の依存関係を保つ事に於いてのみ意味あるものであるとの意識」も保たれるのだ(戸田, 1926b)。

3. 家族の相互扶助による成員の保護

団体において連帯が統一的に維持されなくてはならない理由は、それが団体全体の成員の生活の安定を左右するからである。家族の場合、特にこうした生活を安定させる機能が顕著であり、それは国民生活の安定を支えるものである。

……此の如き相互扶助の作用、緊密なる協同は家族の如き団体にのみ観られ得る特色であって、家族団体の重要な機能であり、国民生活安定の最も重視すべき基本条件の一つである(戸田, 1926a)。

集団が成員を保護するということを前提としたとき、その集団に属さない者、あるいは集団を形成できない者は、保護を受けられない者、すなわち弱者となる。これは相互扶助による成員の保護を行う集団である家族について、特に言えることである。

家族から離れた者、又は自分の家族を何かの関係上止むを得ず解散した者は、……彼等は多くの場合には血縁的の協同に於いて相互扶助の下に生活する機会を捕え難く此意味に於いて生活の不安に落ち入るであろう。此様な生活の不安を救う方法として国家は家族の包容力の減少するに依じて更に適當なる施設をしなければならぬようになるであろう。(戸田, 1926a)

家族の成員としての生活を送れない者、戸田の言葉で言えば「非家族的生活者」が、生活の不安から救われるためには国家の施設(施策)が必要なのである。しかしその一方で、戸田が一人世帯を家族とみなしているのは、一人世帯とは家族団体は構成していないものの、すでに「単独の生活自体が自分の固有の生活根拠」(戸田, 1925)と

なっている者であり、つまりは家族集団から離れたり、それを形成できないことによる貧困や不安、生活の不安定を蒙っていない（つまり生活根拠がある）者だからである。逆にいえば、家族集団を形成できないこと、あるいはそれに所属できないことに由来する貧困や不安、生活の不安定を蒙っている（と推測される）者、それこそが非家族的生活者なのである。こうしたことから、ここでの戸田の立論において、家族をめぐるどういった問題が焦点化されているかが明らかになる。つまり問題は、家族成員の行う相互扶助や、それによる生活の安定なのであり、すなわち「共産団体としての……家族」による成員の生活の保護である。「宿泊人や、雇人の如きものは一つの緊密なる相互扶助の団体を構成せず、家族と云う共産団体の成員となって居らぬから」、家族成員からは除外して計算されるのである（戸田、1926a）。

われわれは、集団からの保護を受けなければ、経済的にも、また心理的にも、そしてなによりも生活の、安定を得ることができない。しかし、そうした安定は、連帯関係が破られやすいような大きな団体や、目的を達成したら離散してしまうような単一の目的の下に結合した団体、あるいは利害関心のみで成立している団体などの下では得ることができないのである。そうした団体とは対照的に、家族は特定の目的をもたない「多面的な結合」であり（しかもその極である）、結合それ自体を目的とし、またその構成員数も限られたものであり、夫婦の愛情関係が基盤であるゆえに相互扶助を行うものである。つまり、近代社会において、（それは文明社会であり、現代社会である）人々が生活の安定を求めようとするならば、まずは、多面的結合であり、員数が限られ、相互扶助を行う共産団体であるような団体、すなわち家族を構成しなくてはならない。

VI. 家族を焦点化する論理

上述した議論をまとめると次のようになるだろ

う。戸田は生活形式や制度を可変のものとし、一方で人類の生活が有史以来社会生活であることは不変のこととして、こうしたことを与件とすることで、制度や生活形式の歴史的変化に言及できるようになっていた。その変化に理性を不均等に配分することによって、社会生活に対して制度や生活形式が旧態化することによる不合理や無意義、あるいは社会に対する害悪を、現在の理性の側から指摘することができるようになる。近代社会における文明人は、そうした不合理を理性や知識に従って改善しようとするものなのであるが、そういった傾向がうまく働かないことがある。それは一つには、生活についての事実を確実に知ることが必ずしも簡単ではないからであり、それを知るには生活を調査することが必要であった。それを担うのは学術研究である。正確な現状を知ることが、すでに時代に遅れているかもしれないような制度を研究することのみによっては不可能である。というのも、そうして知りえた制度は（それは法律やその他の文書などによって知ることができるのであるが）すでに現状に合わなくなっているものかもしれないからだ。現状を正確に知るには、社会調査による集団研究を行い、文書や法律ではなく、現在の生活を営む人々にアクセスしなくてはならない⁽¹⁰⁾。そのようにして知りえたことを一目瞭然にし、人々に知らしめる手段が統計法であった。人はそもそも社会改良へ向かう性向をもつので、その第一段階である「知る」ということが重要なのである。では、そのようにして知らせられるのが、なぜ家族に関することなのかということが、引き続いて検討された。家族が重要になるのは、それが、単一的な結合による集団が成立しやすい近代社会にあって、ほとんどすべての人が実現できる可能性のある多面的結合だからである。多面的結合によって構成された集団で営まれる生活が存在しなければ、人々は生活の中で利害や特定の目的以外に関心を向けることがなくなってしまう。つまり、家族は、人々が理性的に社会的害悪や旧制度の不合理や無意義に

目を向け、それを改善するための運動へ向かう契機が存在するような生活が営まれうる集団として重要なのであった。そのうえ、家族は最も多面的な集団とされるのである。家族がクローズアップされるもう一つの理由は、近代社会の文明人が、個体の機能が分化した団体を構成していることに起因していた。そうした団体においては、それぞれの成員が担う機能は代替不可能なものであり、一部の成員が連帯関係を破ることが集団の生活の安定を大きく害することになる。だからこそ、成員は手前勝手に自分のことだけ考えるのではなく、全体のことを考えて、その集団全体がうまく機能するようにしなければならない。そうであるにもかかわらず、連帯関係が実際にはしばしば破られることがあるのは、近代社会において集団はその員数が多くなりがちであり、連帯を破る者がいても、それに直接的な制裁を加えることが難しいからである。それに対して、家族はその員数を限定する傾向があり、ゆえに連帯関係が破られにくい。社会政策が効果を上げるには、そうした十分に連帯した集団を単位にする、あるいは対象にする必要があり、それはとりもなおさず家族である。また連帯関係が破られにくいことにより、集団が十分に機能し、集団による成員の保護も安定したものとなる。家族による成員の保護は、他の団体には見られないほどの強い協同と相互扶助によるものであり、家族集団が形成されることは国民生活安定の基本条件の一つでさえあった。

家族が生活を営む集団の一つであることは冒頭で確認したが、そこからとりわけ家族についての事実が示されなくてはならないのは、上述したような近代社会に特有な状況下での、その格別の重要性ゆえにである。家族生活が営まれなければ、そもそも近代文明人が理性を発揮する契機さえ得がたい。また、家族が形成されなければ、国民はその相互扶助による保護を受けられないため、生活が安定しなくなる。また家族は社会政策の単位や対象とされるべきであるような、連帯が破られにくく正常に機能しやすい集団であり、それだけ

でも理性によって社会を改良していくうえで、家族に関する正確な事実を知らしめる価値は十分にある。こうした重要性ゆえに、家族に関する事実、生活の事実として社会改良がその基本原則として基づくべき事実であり、人々がそれについて正確に知り、それを行為の準則とすべき事実なのである。彼の論理構成において、夫婦結合を中心とする近代的家族が形成されることには、明らかに積極的な意味が付与されている。夫婦が結合し、家族集団を形成し、それが存続することは、良いことであり、またそうしなければならず、またそうならなければならないことである。

VII. 結 論

このように、家族について事実を示すということは、戸田貞三の初期著作において明らかに規範的な意味をもっており、彼の初期著作における理論は規範理論であるということが出来る。彼が統計法を用いるのは事実を示すためであるが、彼の初期著作においては、事実を示すということに極めて政治的な地位が与えられていた。それは、ある人々についての、当のその人々に知らしめて自覚させるべき事実であり、人々がそれに行為を基づけるべき自分たちについての事実である。家族についての事実も、そうした規範的な事実であるが、それはさらにすすんで、近代社会において理性を発揮することに、社会政策の実施に、あるいは生活の安定について、積極的な意味をもつ事実であった。こうした家族についての事実が、統計法を用いて示されていくのである。

この意味で、戸田の初期著作について、その（統計法を使用したことによる）実証性や科学性、事実を示した点などを強調する従来の評価は、期せずしてこうした初期著作における戸田の論理構成の内側から、当の初期著作を論じていたことになる。戸田は家族社会学がわれわれにとって身近な生活に到達するための筋道を描いているのだが、これまでの評価は、戸田の構想した筋道の内側から初期著作に言及していたために、そうした

戸田の、ある意味で啓蒙的な、筋道そのものには言及してこなかった。たしかに、戸田自身も上述してきたような論理構成について明確には言及していない。しかし、それはある意味で当然である。というのも、本稿で述べたような論理構成を前提としたとき、家族社会学者が行うべきことは、——自らの営為の政治的有用性を声高に主張することなどではなく——ただ事実を示していくことだけだからだ。その意味で、戸田は自らの論理構成を確信し、それを実践しているのであり、自らその内側にあったのである。

家族について的事実を経験的かつ実証的に示すということは、家族に言及する議論の政治性を脱色することなどではなく、それ自体がすぐれて政治的で規範的な現実へのかかわりかたである。家族社会学者の学問的営為も、それがわれわれにとっての現実に関及する以上、それへの何らかのかかわりかたが、家族社会学者自身によっても、調査研究される者によっても、それを読む者によっても、理解されてしまう。しかし、それこそが、論文を有意味なものとして理解できることの一つの源泉であり、当時家族社会学者ではなかった私が、今、戸田の著作を読んで、それを家族社会学として理解できる所以でもあるのだ。

【注】

- (1) 例えば池岡は、戦後家族社会学の通常科学化そのものの基盤を、戦前の戸田による家族研究に位置づけている（池岡，2003）。
- (2) 家族世帯概念の研究については小川（1962）も参照。
- (3) ただし、本稿ではヒューマニズム批判の議論には立ち入らない。
- (4) 「家族生活と云わば異性間の協同生活を意味し」（戸田，1913）。
- (5) 社会制度と生活形式の関係については以下の抜粋を参照。「財産制度は人間の社会生活の形式の一部をなすものである。然るに人間の社会生活の色々な形式は、単に一つ一つが単独に存立するものではない。多くの色々な形式即ち社会制度は、相互につながれて吾々の社会生活を作り、文明を構成して居るのである。」（戸田，

1922）。

- (6) 戸田は「集団」と「団体」を特に区別せず用いている。本稿でも引用した文献との対応上、あえて統一しなかった。
- (7) このように「社会問題」は、合理的かつ有意義な新たな制度や生活形式を志向する運動と、従来の制度や形式との軋轢を示すものであり、必ずしもネガティブな意味で用いられるのではない。むしろ戸田はそれに積極的な意味を与えているように思われる。貧困や貧富の差などの社会に害をもたらすことそれ自体は、「社会的害悪」と呼ばれている（戸田，1917, 1922）。
- (8) 活動写真のフィルムのこと。今日であればビデオ撮りといったところだろう。
- (9) ここで戸田の用いる「連帯責任」とは連帯で責任を負うという今日一般的な意味ではなく、集団の成員として、他の成員と協調して連帯することについての責任という意味である。
- (10) (cf. 山室，1981)「彼（戸田のこと：筆者）にとって第一義的に重要であったのは、一般理論の祖述や、適用ではなく、事実そのもの——しかもわれわれにとって身近なそれ——に即することであった」。

【文 献】

- 池岡義孝，2003，「戦後家族社会学の成立と家族調査」『年報社会科学基礎論研究第2号社会調査の知識社会学』ハーベスト社，61-77。
- 川合隆男，1993，「解題 II」『戸田貞三著作集別巻』大空社，271-298。
- 川合隆男，2003，『戸田貞三—家族研究・実証社会学の軌跡—』東信堂。
- 喜多野清一，1970，「解説—日本における家族社会学の定礎者戸田貞三博士」戸田貞三著『家族構成』新泉社，381-404。（＝川合隆男監修，1993，『戸田貞三著作集別巻』大空社，83-106）。
- 三浦直子，1998，「戸田貞三」川合隆男，竹村英樹編『近代日本社会学者小伝—書誌的考察』勁草書房，235-242。
- 森岡清美，1993，「戸田貞三の『家族構成』研究以前」『比較家族史研究』，8：118-128。（＝川合隆男監修，1993，『戸田貞三著作集 別巻』大空社，205-224）。
- 小川政亮，1962，「世帯概念の成立と機能」松尾 均，江口英一編『講座日本の労働問題 III 社会保障』弘文堂，261-320。
- 戸田貞三，1913，「日本に於ける家の制度発達の研究」『日本社会学院年報』，1(1-2 合冊)：3-138。（＝川合

- 隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第1巻』大空社).
- 戸田貞三, 1917,「何故細民が出来るか」『社会と救済』, 1(3): 206-215. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第10巻』大空社).
- 戸田貞三, 1919,「生活調査法に就いて」『救済研究』, 7(6): 28-54. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第8巻』大空社).
- 戸田貞三, 1922,『私有財産問題』冬夏社. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第8巻』大空社).
- 戸田貞三, 1923,「社会的方面」『日本社会学院年報』, 10(3・4・5 合冊): 298-349, 423-429. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第9巻』大空社).
- 戸田貞三, 1924a,「社会に関する事項」『公民教育公演集』, 1-73. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第8巻』大空社).
- 戸田貞三, 1924b,「親子中心の家族の特質」『思想』, 34: 643-660. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第1巻』大空社).
- 戸田貞三, 1924c,「日米両国に於ける夫婦結合の強さに関する比較」『統計時報』, 9: 1-36. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第1巻』大空社).
- 戸田貞三, 1925,「家族的生活者と非家族的生活者」『社会政策時報』, 62: 91-112. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第1巻』大空社).
- 戸田貞三, 1926a,「家族構成に就いて」『統計時報』, 14: 1-28. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第3巻』大空社).
- 戸田貞三, 1926b,「社会政策と連帯責任」『社会政策時報』, 68: 1-23. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第14巻』大空社).
- 戸田貞三, 1926c,『家族の研究』弘文堂書房. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集第2巻』大空社).
- 戸田貞三, 1953,「学究生活の思い出」『思想』, 353: 86-95. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集別巻』大空社, 175-184).
- 宇野正道, 1978,「戸田家族理論における生活の視点」『家族研究年報』, 4: 38-49.
- 宇野正道, 1980,「日本における世帯概念の形成と展開: 戸田貞三の家族概念との関連を中心に」『三田学会雑誌』, 73(5): 136-155. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集別巻』大空社, 152-171).
- 宇野正道, 1981,「明治期における世帯概念の登場過程」家族史研究会編『家族史研究第4集』大月書店, 38-64. (=永原和子編, 2002,『日本家族史論集5: 家族の諸相』, 吉川弘文館, 271-289).
- 山室周平, 1970,「日本における家族社会学の形成: とくに外山正一と戸田貞三との関係について」『現代社会の構造と変動』(早瀬利雄博士退官記念論文集) 新評論, 256-274.
- 山室周平, 1981,「戸田貞三の家族学説: 初期における家族史の研究を中心に」家族史研究会編『家族史研究第4集』大月書店, 126-149. (=川合隆男監修, 1993,『戸田貞三著作集別巻』大空社, 107-130).